

経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和6年3月31日現在、169,757件を認定（経済産業省:78,067件、国土交通省:54,017件、農林水産省：16,266件、厚生労働省：10,756件、国税庁：2,473件等）

<認定事業者の内訳（169,757件）>

(業種別)

- 製造業：61,485件
- 卸・小売業：15,569件
- 建設業：45,059件
- サービス業(他に分類されないもの)：7,160件
- 医療，福祉業：7,618件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,009件
- 情報通信業：2,692件
- 学術研究，専門・技術サービス業：7,014件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,718件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,595件
- 不動産業，物品賃貸業：2,273件
- 農業・林業：5,452件
- 運輸業，郵便業：2,254件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：776件
- 教育，学習支援業：679件
- 漁業：307件
- 金融業，保険業：74件
- 複合サービス事業：20件
- 分類不能の産業：3件

(地域別)

- 北海道：8,594件
- 東北：10,397件
 - 青森:1,552件 -岩手:1,277件 -宮城:1,892件 -秋田:1,305件 -山形:2,024件 -福島:2,347件
- 関東：55,567件
 - 茨城:3,182件 -栃木:2,245件 -群馬:3,216件 -埼玉:5,644件 -千葉:4,170件 -東京:14,607件 -神奈川:6,219件 -新潟:3,894件 -山梨:1,191件 -長野:4,505件 -静岡:6,694件
- 中部：23,954件
 - 富山:2,304件 -石川:2,429件 -岐阜:4,080件 -愛知:12,282件 -三重:2,859件
- 近畿：34,725件
 - 福井:2,121件 -滋賀:2,440件 -京都:3,844件 -大阪:14,531件 -兵庫:8,630件 -奈良:1,602件 -和歌山:1,557件
- 中国：11,640件
 - 鳥取:1,257件 -島根:880件 -岡山:3,228件 -広島:4,531件 -山口:1,744件
- 四国：6,911件
 - 徳島:1,482件 -香川:1,872件 -愛媛:2,386件 -高知:1,171件
- 九州・沖縄：17,969件
 - 福岡:5,706件 -佐賀:1,187件 -長崎:2,189件 -熊本:3,012件 -大分:1,551件 -宮崎:1,396件 -鹿児島:1,763件 -沖縄:1,165件